

新スマートシティ論 (10)

スマートシティの構造を、その「血液」とも言える「データ」の流れに着目して見てみよう。すると、地理・空間データや個人情報などを差し出す都市インフラや住民などの「データ提供者」、横断的なデータを収集・整理・仲介し必要に応じて蓄積する「データ連携基盤」、データを加工・分析しサービスとして利用者に提供する「アプリケーションサービス」の3層で構成される。

これらの中でも特に「データ連携基盤」は、リアルタイムのデータ流通プラットフォームであり、スマートシティのコア基盤である。行政手続きや物流、交通、観光、防災、社会福祉、教育、金融、環境保全など、分野横断型の多様なサービス提供の基盤となることから「都市OS（基本ソフト）」とも称される。

都市OSとしてひとたび汎用的なモデルが確立されれば、他都市にも展開され、世界標準となる可能性もある。このため、その開発・展開には、米GAF A（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン・ドット・コム）や中国BAT（バイドゥ、アリババ集

「都市OS」が世界を制す

団、テンセント）など世界中のテック企業がしのぎを削っている。

世界の都市OSの状況を見ると、大手コンサルタント会社、デロイトの都市OS「シティシナジー」が、ポルトガル・カスカイス市で行政データの一元管理、シンガポールの公共交通機関のスマート化に使われている。米グーグルの兄弟会社サイドウォーク・ラボがカナダ・トロントで計画していたスマートシティ事業も都市OSの構築を目指していた。

日本では街全体で最先端技術の実証実験をする「スーパーシティ法（改正国家戦略特区法）」が5月27日に成立。自治体や企業、個人などが持つ様々な情報を都市OSで収集・整理し、必要に応じて提供できる仕組みが整い、OS整備の支援策も予算化された。

東京都は7月17日、デジタル技術を活用した情報都市「スマート東京」の実現に向けた都内3プロジェクト「大丸有地区スマートシティプロジェクト」「スマートシティ竹芝」「豊洲スマートシティ」を選定。このいずれも都市OSを構築することになっている。トヨタとNTTが連携するスマートシティ計画では、都市OSを静岡県裾野市と品川駅前のNTT街区の一部で実装する予定だ。

パソコンやスマートフォンで事実上の標準となったOSが各市場を制したように、「都市OSが世界のスマートシティを制す」といっても過言ではない。都市OSをどう構築していくかは、一都市の問題にとどまらず、日本企業や日本の将来にも大きく影響する。それだけに、都市計画法上の都市施設に「都市OS」を位置づけるなど、国を挙げた柔軟な公的支援の拡充が欠かせない。

データに着目したスマートシティの構造

データ提供者

都市インフラ（地理・空間データ）、住民（個人情報なども含めた固有データ）

データ連携基盤（都市OS）

交通や医療、エネルギー、流通、観光など様々なデータを分野横断的にリアルタイムで収集・整理

アプリケーションサービス

データを加工・分析し、利用者にサービスとして提供